



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 朝日放送株式会社 上場取引所 大証(市場第2部)  
 コード番号 9405 URL <http://asahi.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)西村 嘉郎  
 問合せ先責任者 (役職名)経理局長 (氏名)沖中 進 TEL (06)6458-5321  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日 配当支払開始予定日 平成20年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	83,352	10.0	3,227	△15.4	3,666	△9.0	1,574	△31.4
19年3月期	75,787	△2.7	3,812	△33.8	4,029	△28.2	2,295	△23.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年3月期	376	43	—	—	2.9		3.9		3.9	
19年3月期	548	66	—	—	4.3		4.5		5.0	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 54百万円 19年3月期 35百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	98,316		55,854		54.3		12,763 38	
19年3月期	89,633		54,988		59.9		12,841 53	

(参考) 自己資本 20年3月期 53,392百万円 19年3月期 53,719百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	6,453		△2,062		△758		15,554	
19年3月期	3,832		△1,787		△232		11,922	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)	
	中間期末	期末	年間				
19年3月期	円 45	銭 00	円 90	銭 00	百万円 376	% 16.4	% 0.7
20年3月期	円 45	銭 00	円 55	銭 00	百万円 418	% 26.6	% 0.8
21年3月期(予想)	円 45	銭 00	円 45	銭 00	—	% 75.3	—

(注)20年3月期期末配当金の内訳 普通配当45円00銭 記念配当10円00銭

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	42,800	△0.5	△600	—	△600	—	△600	—	△143	43
通期	85,900	3.1	1,500	△53.5	1,400	△61.8	500	△68.2	119	52

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 4,183,300株 19年3月期 4,183,300株  
 ② 期末自己株式数 20年3月期 40株 19年3月期 36株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	73,032	△1.6	1,852	△49.9	2,106	△44.6	898	△58.8
19年3月期	74,192	△2.5	3,700	△34.2	3,803	△30.0	2,179	△24.9

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	214	86	—	—
19年3月期	521	02	—	—

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	82,192		52,044		63.3		12,441 03	
19年3月期	79,923		53,289		66.7		12,738 79	

(参考) 自己資本 20年3月期 52,044百万円 19年3月期 53,289百万円

## 2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	36,200	△4.2	△900	—	△900	—	△800	—	△191	24
通期	72,700	△0.5	400	△78.4	300	△85.8	100	△88.9	23	90

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。添付資料の4ページをご参照ください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 1. 当期の概況

当連結会計年度(平成19年4月1日から、平成20年3月31日まで)の日本経済は、サブプライム住宅ローン問題を背景としたアメリカの景気後退懸念による株式や為替などの金融資本市場の不安定化や、記録的な原油価格の高騰をはじめとする素材価格の上昇などの影響により、永らく続いた企業部門を主体とした景気回復が足踏み状態となりました。企業収益の弱含み傾向が雇用情勢にも影響を及ぼし個人消費が停滞するなか、サブプライム問題により景気の下振れリスクが増大するなど、今後の景気の見通しは、より一層不透明なものとなりました。

このような経済環境は、当社グループが主力事業を展開する放送業界にも影響を与え、テレビスポットの地区投下額が各地で前年割れとなったほか、テレビネットワークセールスも低調に推移するなど、厳しい状況が続きました。

こうした中、当社グループでは放送事業における年度テレビ視聴率で「全日、プライム、プライム2」の時間帯で首位となる「三冠」を達成。好調な視聴率を背景に積極的な営業活動を展開した結果、主力のテレビスポット売上では地区投下額に占める当社売上シェアが24年ぶりに1位となり、視聴率が好調なローカルワイド情報番組などによるテレビタイム売上とともに売上確保を目指しました。ラジオでも聴取率の年間首位を堅持し、高聴取率番組のラジオパーソナリティーによる新たなイベントの開発・実施により売上確保を図りました。テレビ・ラジオ以外の著作権・物販・通販などのその他の売上でもさらなる売上増を図り、放送事業全体の売上確保に努力しました。

また、当社グループでは当連結会計年度からエー・ビー・シー開発株式会社を連結子会社に加え、放送収入と放送外収入の増収を目指し新たな事業分野への展開を推進しました。同社は「ABCハウジング」の名称で親しまれている住宅展示場事業を主力とした事業展開を行っており、新たな事業分野がグループに加わることによるシナジー効果が期待できるものと考えております。

当連結会計年度の当社グループの業績は、売上面では主力の放送事業では減収となりましたが、連結子会社が増加したことに伴い売上高は833億5千2百万円となり、前連結会計年度に比べ75億6千5百万円(10.0%)の増収となりました。

費用面では、主に連結子会社の増加に伴い売上原価は542億4千4百万円と前連結会計年度に比べて76億1千万円(16.3%)の増加、販売費および一般管理費も258億8千万円と前連結会計年度に比べて5億3千9百万円(2.1%)の増加となりました。

以上の結果、営業利益は32億2千7百万円となり前連結会計年度に比べ5億8千5百万円(△15.4%)の減益、経常利益も36億6千6百万円で前連結会計年度に比べて3億6千2百万円(△9.0%)の減益となりました。

また、特別利益として当社の新社屋に対する環境対策事業補助金など7千8百万円を計上し、特別損失としては投資有価証券評価損など4億1千3百万円を計上した結果、当期純利益は15億7千4百万円となり、前連結会計年度と比べて7億2千万円(△31.4%)の減益となりました。

このたびのエー・ビー・シー開発株式会社の連結子会社化に伴い、当社グループの事業区分は、従来の放送事業、ゴルフ事業に、新たにハウジング事業を加えた3つの事業区分となりました。

## 2. セグメント別の状況

(単位：百万円、%)

	売上高			営業利益		
	前期	当期	増減率	前期	当期	増減率
放送事業	74,843	73,471	△1.8	3,687	1,978	△46.3
ハウジング事業	-	8,929	-	-	1,122	-
ゴルフ事業	943	952	0.9	125	125	0.6
合計	75,787	83,352	10.0	3,812	3,227	△15.4

## [放送事業]

放送事業の売上高は734億7千1百万円で前連結会計年度に比べ13億7千2百万円(△1.8%)の減収となりました。

テレビ放送事業収益はネットワークセールス不振によるタイム売上の減少や、シェアを拡大したものの地区投下額の減による影響でスポット売上が減少したことなどにより前連結会計年度に比べ減収となりました。ラジオ放送事業収益はタイム売上の減少などにより前連結会計年度に比べ減収となりました。その他の売上は著作権収入や物販収入が増加し、前連結会計年度に比べ増収となりました。

一方、費用の面では、当社発ネットワーク番組本数の増加によるテレビ番組費の増加や通販・物販の売上増に連動した販売商品仕入費用の増加などのため前連結会計年度に比べ売上原価が増加し、その結果、営業利益は19億7千8百万円と前連結会計年度と比べ17億9百万円(△46.3%)の減益となりました。

## [ハウジング事業]

ハウジング事業の売上高は89億2千9百万円でした。

ハウジング事業では住宅展示場業界の先駆者として、関西地区で15会場、首都圏では8会場の総合住宅展示場の企画・運営や、住環境の総合ショールームであるハウジングデザインセンター(HDC)の運営などを展開しており、営業利益は11億2千2百万円となりました。

## [ゴルフ事業]

ゴルフ事業の売上高は9億5千2百万円で前連結会計年度に比べ8百万円(0.9%)の微増収となりました。

ゴルフ事業では、積極的な営業活動を行なったことや、営業日数を増やしたことなどで前連結会計年度に比べ入場者数が増加し売上高が増加したことにより、営業利益は1億2千5百万円と前連結会計年度に比べ0.6%の微増益となりました。

## 3. 次期の見通し

国内経済は、原油価格の動向など不安定要素がありますが、株式や為替などの金融資本市場は混乱を脱しつつあり、今後は緩やかな景気回復基調を取り戻すものとみられます。

当社グループでは次連結会計年度の第1四半期に、当社と、当社の連結子会社などが新社屋へ移転する予定で、当社では移転に合わせ移転記念番組の放送や移転記念イベントの実施を予定しております。そのため、新社屋への移転に伴う一時費用や新旧両社屋併用期間の二重経費などに加え、移転記念番組や移転記念イベントなどの費用発生も予定されており、次連結会計年度の第2四半期連結累計期間の業績は売上高が428億円、同営業損失は6億円、同経常損失も6億円で、同純損失は6億円と予想し、次連結会計年度の業績は売上高が859億円、同営業利益は15億円、同経常利益は14億円で、同純利益は5億円と予想しております。

なお、次連結会計年度より株式会社スカイ・エーを当社の連結子会社とし、当社グループの連結範囲に加える予定です。

## (2) 財政状態に関する分析

### 1. 資産・負債・純資産の状況

(単位：百万円)

	前期末	当期末	増減
流動資産	36,224	33,939	△2,285
固定資産	53,408	64,377	10,968
資産合計	89,633	98,316	8,683
流動負債	9,875	16,098	6,223
固定負債	24,769	26,363	1,594
負債合計	34,644	42,462	7,817
純資産合計	54,988	55,854	866

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ22億8千5百万円減少し33億9千9百万円となり、固定資産は109億6千8百万円増加し119億6千7百万円となりました。資産合計では86億8千3百万円増加し98億3千1百万円となりました。

流動資産が減少し固定資産が増加した主な要因は当社の新社屋および新社屋放送設備などへの設備投資を行なったことによるものであり、資産合計の増加の主な要因は当連結会計年度よりエー・ビー・シー開発株式会社を連結子会社に加えたことによるものです。

流動負債は62億2千3百万円増加し124億4千6百万円となり、固定負債は15億9千4百万円増加し21億8千3百万円となりました。負債合計は78億1千7百万円増加し146億2千9百万円となりました。

流動負債が増加した主な要因は新社屋放送設備の支払のため未払金や設備等支払手形が増加したことによるもので、固定負債が増加した主な要因は連結子会社の増加により住宅展示場の出展メーカーからの預り保証金などが増加したことによるものです。

純資産合計は8億6千6百万円増加し55億8千5百万円となりました。

## 2. キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前期	当期
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,832	6,453
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,787	△2,062
財務活動によるキャッシュ・フロー	△232	△758
現金及び現金同等物の増減額	1,812	3,631
現金及び現金同等物の期末残高	11,922	15,554

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により64億5千3百万円の収入となり、投資活動により20億6千2百万円の支出となり、財務活動により7億5千8百万円の支出となりました。

この結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より36億3千1百万円増加の155億5千4百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が計上され、法人税等の支払額が少なかったことなどにより64億5千3百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規連結子会社の取得による収入などがありましたが、有形固定資産の取得による支出などがあり20億6千2百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少などがありましたので7億5千8百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	前期	当期
自己資本比率(%)	59.9	54.3
時価ベースの自己資本比率(%)	79.8	67.0
債務償還年数(年)	1.5	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	81.4	80.8

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

\*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

\*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

\*営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

\*有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと考えております。利益の配分につきましては、株主の皆様へ安定配当を行うことを基本としつつ、業績等を勘案し実施しております。また、一方で、中継局の新設など、デジタル化に伴う事業展開に備え、引き続き、内部留保による財務体質の充実に努め、経営基盤の強化を図ります。

当社は、上記の方針と業績、また、新社屋への移転を勘案して、当期の期末配当につきましては、1株につき45円の普通配当に、1株につき10円の新社屋完成記念配当を加えた55円とさせていただく予定です。これにより、既にお支払済みの中間配当金1株につき45円とあわせて、通期の配当は、1株につき100円となる見込みです。

今後につきましても、企業価値の向上に努め、当社の記念すべき節目や各期の経営成績の状況を踏まえつつ、増配などにより株主の皆様のご期待にお応えしてまいります。

(4) 事業等のリスク

新たなリスク等で記載すべき該当事項はありません。

## 2 企業集団の状況

### (1) 事業の内容

当社、当社のその他の関係会社である(株)朝日新聞社はそれぞれに子会社、関連会社から構成される企業集団等を有し、放送、新聞、文化等広範囲に事業を行っております。

このうち当社グループにおいては、平成19年4月3日にエー・ビー・シー開発(株)の株式を取得したことにより、当連結会計年度において同社が新たに当社の連結子会社となりました。

この結果、当社の企業集団等は当社、子会社9社、関連会社3社で構成されることとなり、従来より行っている放送法に定めるテレビ及びラジオ放送、放送番組の制作等の放送事業、ゴルフ場事業等に加え、新たに住宅展示事業等のハウジング事業を行うこととなりました。

当グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区分	主要な会社
放送事業 ・放送その他の関連事業 放送、番組企画・編成・制作ならびに販売、 放送番組素材の編集ならびに管理等	当社 (株)エー・ビー・シーメディアコム (株)エー・ビー・シーリブラ (株)スカイ・エー (株)デジアサ その他2社  (会社数 計7社)
ハウジング事業 ・住宅展示場等の企画・運営ならびに管理	エー・ビー・シー開発(株) ハウジングサポート(株)  (会社数 計2社)
ゴルフ事業 ・ゴルフ場の経営	(株)A B Cゴルフ倶楽部  (会社数 計1社)
その他の事業 ・不動産の賃貸・管理等	(株)エー・ビー・シー会館 (株)エー・ビー・シー興産 (株)リバティ・コンサーツ  (会社数 計3社)

## (2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株エー・ビー・シー メディアコム (注) 1	大阪市北区	50	放送事業	100.0		役員の兼任1名
株エー・ビー・シー リブラ	大阪市北区	20	放送事業	100.0		
エー・ビー・シー開発株	大阪市福島区	100	ハウジング事業	60.0		役員の兼任2名
株A B Cゴルフ倶楽部 (注) 2	兵庫県加東市	1,279	ゴルフ事業	94.6		役員の兼任2名
(持分法適用関連会社) 株スカイ・エー	大阪市北区	1,600	放送事業	22.7		役員の兼任5名
(その他の関係会社) 株朝日新聞社 (注) 3, 4, 5	大阪市北区	650	新聞業		15.1	役員の兼任1名

(注) 1 株エー・ビー・シーメディアコムは、平成19年5月1日に150百万円の増資及び149百万円の減資を実施したため資本金が1百万円増加しております。

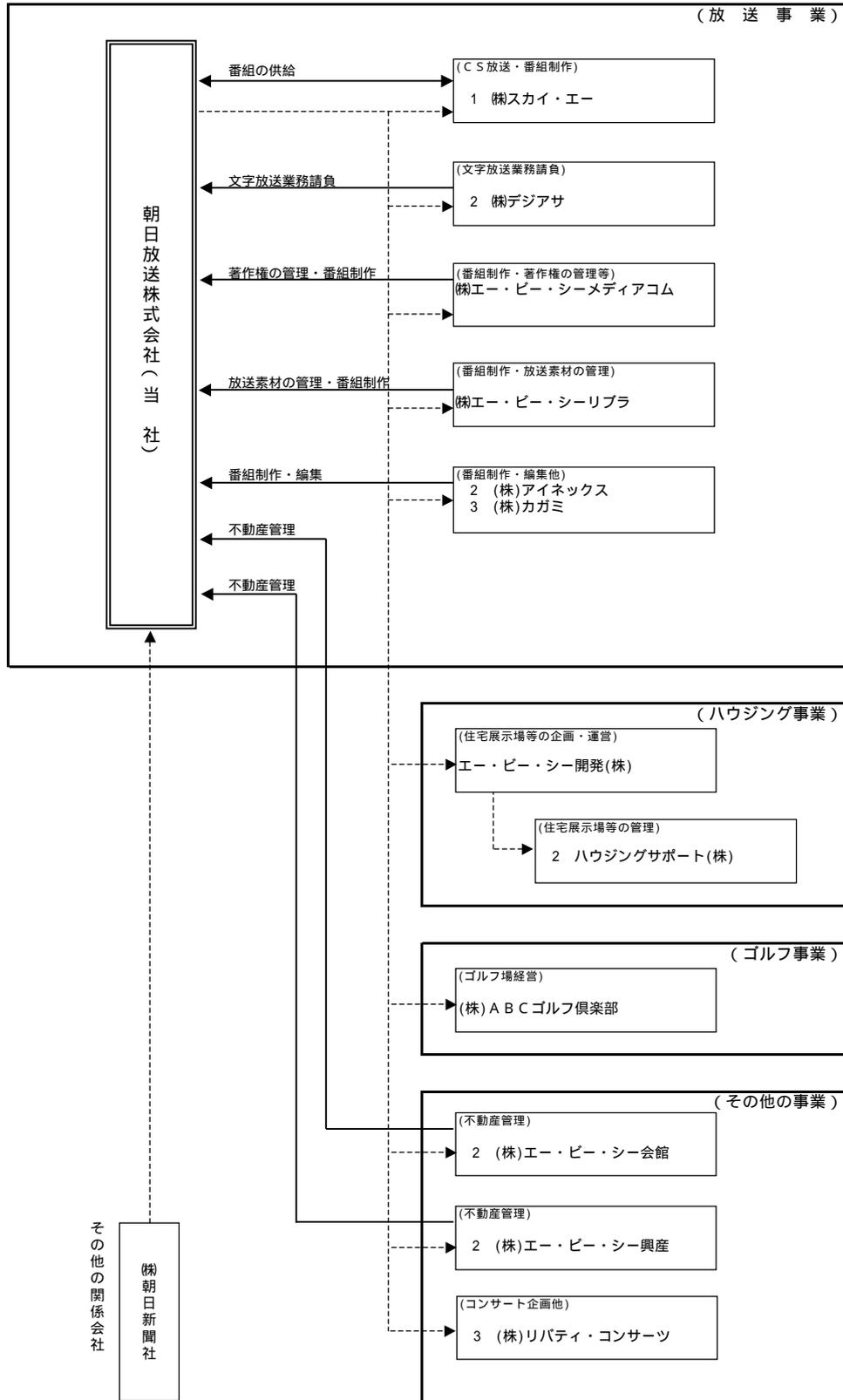
2 株A B Cゴルフ倶楽部は、平成19年9月25日に優先株式178百万円の増資を実施したため資本金が89百万円増加しております。

3 間接所有による被所有割合0.2%を含めて記載しております。

4 議決権の被所有割合は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を受けているため、その他の関係会社としたものであります。

5 有価証券報告書を提出しております。

事業の系統図は、次の通りであります。



- 無印 連結子会社
- 1 関連会社で持分法適用会社
- 2 非連結子会社で持分法非適用会社
- 3 関連会社で持分法非適用会社
- > 主要な資本系列
- > 主要な事業の流れ

### 3 経営方針

#### (1) 会社経営の基本方針

当社グループは中核事業である放送事業において「平和と自由の精神を貫き、地域社会と文化の向上につくすこと」「社会の信頼にこたえ、真実を正しく伝えること」「良識と知性を高め、楽しさと安らぎの番組を放送すること」などを信条に、基幹メディアとしての役割を果たすべく努力を重ねています。

当社グループは「グループとして変化に対応しながら進化を続け、強力な創造集団として社会の発展に寄与すること」を経営理念とし、グループとしての総合力を高めてまいります。また、企業倫理の徹底が重要課題となっているいま、コンプライアンスの確立に努め、より視聴者、聴取者や広告主から信頼される朝日放送グループの創造に邁進してまいります。

昨今、放送界を取り巻く環境は大きく変わろうとしています。デジタル化はもとより放送法改正、広告収入の伸び悩みなど課題は山積していますが、変革の時代にあって着実かつ果敢な経営を展開していく所存です。

今後なお一層、株主の皆様のご期待に沿えますよう、グループ全体として経営基盤の強化と企業価値の向上に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

事業の中核は放送事業であります。その主要な収益源であるテレビ広告収入は景気状況や番組視聴率に大きく左右される側面があります。社内で様々な経営指標の検討をしておりますが、現在のところ当社が具体的な目標として選択している財務数値はありません。しかしながら、今後とも当社グループの売上高に最も寄与する視聴率の改善に努め、利益の拡大を図るべく事業を進めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社が対処すべき課題

##### ① 全社改革

新社屋移転にむけ、組織・制度・意識そのすべてを見直し、新生を図ることを目的に発足した全社改革推進運動（リセット&リボン）は、役員制度や編成・報道・技術・ラジオなどの組織改革を実現しました。この運動は新社屋移転を以って新しい運動に変わります。

放送を取り巻く環境は激しく変化し、またそのスピードも速まっています。新社屋という新しい“武器”を手に入れ、今後その“武器”を用いてどのようなコンテンツを開発していくかが全社の課題です。当社グループは、より一層の進化を図るため、新たな視点で全社改革運動に取り組むこととし、その運動を「リボン&チャレンジ」といたしました。当社は、今後も確実に改革への歩みを進め、「強力な創造集団」の構築を目指して邁進してまいります。

##### ② 内部統制システムの充実

放送を取り巻く様々なリスクに対応する体制構築は「危機管理対策会議」とその下部組織として「放送番組検討委員会」「放送問題対策委員会」など4つの委員会を編成し、放送の公共的使命を遂行するため、倫理の向上と危機管理体制の一層の充実を目指しております。コンプライアンス面では、朝日放送グループ全体として、ルールの策定、研修等に積極的に取り組み、当社グループの社会的責任を果たす所存です。一方、平成20年度から適用される、いわゆる「J-SOX法」への対応として、すでに検討チームを発足させており、効果的かつ有効性のある「財務報告に係る内部統制」構築を課題として、体制の整備に邁進する所存です。

##### ③ 地上波デジタルテレビ放送

地上デジタルテレビ放送が開始され、4年半が経過しましたが、当社では放送エリア（近畿圏）内でのカバー率向上を順次進めています。

平成19年11月には京都府に中継局を4局（舞鶴・宮津・福知山・峰山）、兵庫県に2局（香住・城崎）、平成20年3月には兵庫県に4局（竜野・福崎・西脇・猪名川）、和歌山県に4局（御坊・有田・吉備・橋本）を開局しました。現在、生駒山親局のほか中継局は27局となり放送エリア内の世帯カバー率は94.4%となっています。

平成20年度には京都府に4局、兵庫県に10局、和歌山県に3局、滋賀県に1局、奈良県に1局、大阪府に2局の中継局の開局を計画しており、平成22年3月までには合計152局の中継局を開局し、現行アナログテレビ放送のエリア内を100%カバーする予定です。

また、当社では地上デジタルテレビ放送の特性を生かした放送番組のHD（高精細度）化を進めており、現在、全日で76.7%、プライム帯では100%の放送時間をピュアHD化し、ドラマ・スポーツ中継・バラエティ番組などを高品位な映像で放送しております。

今後も放送エリア内でのカバー率向上、受信機の多様化への対応、HD放送時間の増大などを進めながら、平成23年のアナログ放送終了に向け、新社屋での最新設備の稼働により、優れた番組を発信していきます。

#### ④グループ戦略

当社グループは「グループとして変化に対応しながら進化を続け、強力な創造集団として社会の発展に寄与すること」という経営理念の下、グループ全体での総合力を高めております。また、企業コンプライアンスや内部統制においてもグループ全体での対応を図っております。さらに、朝日放送グループの「グループ戦略」および「関係会社管理規則」に基づき、グループ運営を強化しております。放送業界を取り巻く環境の現状と今後の方向性の認識を当社グループで統一し、グループ全体としての価値向上に努めてまいります。

#### ⑤人材の育成

当社グループは、新社屋という「デジタル時代の創造工場」を得ました。今後はその「創造工場」を生かして、「創造集団」としてより一層コンテンツ制作力を強化する必要があります。コンテンツの価値を高めていくため、当社グループで今まで培ってきた多くのノウハウ、技術を次代に伝え、想像力豊かな人材の育成に取り組めます。

#### ⑥放送外収入

当社グループは従来、ラジオ、テレビ放送を中心としたビジネスモデルを展開してまいりましたが、ここ数年は放送広告収入の漸減傾向が続いています。今後、当社グループは放送以外の収入として、ライセンスビジネス、通販、CD・DVD販売等の収入を増やしてまいります。そのため社内組織の整備・拡充を図り、グループ内各社との連携を強化する一方、グループ外の他社とのアライアンスを含む協力関係の構築を目指していきます。

## 4 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		8,714		7,064			
2 受取手形及び売掛金	※4	13,665		13,398			
3 有価証券		10,330		10,098			
4 たな卸資産		1,357		915			
5 短期貸付金		9		20			
6 繰延税金資産		618		745			
7 その他		1,552		1,702			
貸倒引当金		△23		△6			
流動資産合計		36,224	40.4	33,939	34.5		△2,285
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物	※1	14,171		17,846			
減価償却累計額		△7,038	7,133	△9,674	8,172		
2 機械装置及び運搬具	※1	22,395		23,176			
減価償却累計額		△17,582	4,812	△19,130	4,046		
3 工具器具及び備品		1,753		1,990			
減価償却累計額		△1,464	288	△1,710	279		
4 土地		9,950		10,527			
5 建設仮勘定		10,893		22,063			
有形固定資産合計		33,078	36.9	45,089	45.9		12,010
(2) 無形固定資産							
1 ソフトウェア		1,101		946			
2 その他		65		58			
無形固定資産合計		1,167	1.3	1,004	1.0		△162
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※2	12,508		8,975			
2 長期貸付金		1,510		759			
3 長期前払費用		9		1,585			
4 繰延税金資産		4,323		5,244			
5 その他		857		1,762			
貸倒引当金		△46		△43			
投資その他の資産合計		19,162	21.4	18,283	18.6		△879
固定資産合計		53,408	59.6	64,377	65.5		10,968
資産合計		89,633	100.0	98,316	100.0		8,683

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1		6,179		9,036			
2		700		700			
3		—		320			
4		1,526		1,613			
5		42		989			
6		37		46			
7		—		722			
8		62		12			
9	※4	656		1,506			
10		670		1,150			
		流動負債合計	11.0	16,098	16.4		6,223
II 固定負債							
1		5,000		5,250			
2		10,829		10,818			
3		779		—			
4		45		45			
5		—		675			
6		7,912		8,945			
7		202		628			
		固定負債合計	27.7	26,363	26.8		1,594
		負債合計	38.7	42,462	43.2		7,817
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		5,299	5.9	5,299	5.4		
2		3,610	4.0	3,610	3.7		
3		42,427	47.4	43,875	44.6		
4		△0	△0.0	△0	△0.0		
		株主資本合計	57.3	52,784	53.7		1,448
II 評価・換算差額等							
1		2,382	2.6	607	0.6		
		評価・換算差額等合計	2.6	607	0.6		△1,775
III 少数株主持分							
		1,268	1.4	2,462	2.5		1,193
		純資産合計	61.3	55,854	56.8		866
		負債及び純資産合計	100.0	98,316	100.0		8,683

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)		
I 売上高			75,787	100.0		83,352	100.0	7,565
II 売上原価	※1		46,634	61.5		54,244	65.1	7,610
売上総利益			29,153	38.5		29,107	34.9	△45
III 販売費及び一般管理費	※2		25,340	33.5		25,880	31.0	539
営業利益			3,812	5.0		3,227	3.9	△585
IV 営業外収益								
1 受取利息及び配当金		190			223			
2 負のれん償却額		—			168			
3 持分法による投資利益		35			54			
4 受取保険金		1			18			
5 その他		84	312	0.4	136	602	0.7	289
V 営業外費用								
1 支払利息		48			82			
2 固定資産処分損		38			56			
3 その他		8	95	0.1	23	162	0.2	66
経常利益			4,029	5.3		3,666	4.4	△362
VI 特別利益								
1 補助金収入		—			58			
2 入会預託金返還差額		—			14			
3 投資有価証券売却益		1			5			
4 固定資産売却益	※3	384			—			
5 ゴルフ会員権売却益		13	400	0.5	—	78	0.1	△321
VII 特別損失								
1 投資有価証券評価損	※4	279			190			
2 減損損失		—			95			
3 本社移転関連損失		14			52			
4 賃貸契約解約違約金		—			43			
5 ゴルフ会員権償還損		3			7			
6 廃棄物処理損失		107			—			
7 ゴルフ会員権売却損		2			—			
8 その他		—	407	0.5	24	413	0.5	6
税金等調整前当期純利益			4,022	5.3		3,332	4.0	△690
法人税、住民税及び事業税		743			1,333			
法人税等調整額		980	1,723	2.3	222	1,556	1.9	△166
少数株主利益			4	0.0		200	0.2	196
当期純利益			2,295	3.0		1,574	1.9	△720

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	5,299	3,610	40,631	△0	49,540
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△460		△460
役員賞与の支給 (注)			△38		△38
当期純利益			2,295		2,295
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	1,796	△0	1,796
平成19年3月31日残高(百万円)	5,299	3,610	42,427	△0	51,336

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	3,411	3,411	877	53,829
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△460
役員賞与の支給 (注)				△38
当期純利益				2,295
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△1,028	△1,028	391	△637
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△1,028	△1,028	391	1,158
平成19年3月31日残高(百万円)	2,382	2,382	1,268	54,988

(注) 剰余金の配当のうち271百万円及び役員賞与の支給については、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	5,299	3,610	42,427	△0	51,336
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△376		△376
新規連結に伴う増加			249		249
当期純利益			1,574		1,574
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	1,448	△0	1,448
平成20年3月31日残高(百万円)	5,299	3,610	43,875	△0	52,784

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	2,382	2,382	1,268	54,988
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△376
新規連結に伴う増加				249
当期純利益				1,574
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△1,775	△1,775	1,193	△582
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,775	△1,775	1,193	866
平成20年3月31日残高(百万円)	607	607	2,462	55,854

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		4,022	3,332	
2 減価償却費		2,440	3,205	
3 減損損失		—	95	
4 固定資産処分損		38	56	
5 固定資産売却益		△ 384	—	
6 本社移転関連損失		14	52	
7 廃棄物処理損失		107	—	
8 投資有価証券評価損		279	190	
9 投資有価証券売却益		△ 1	△ 5	
10 ゴルフ会員権償還損		3	—	
11 負ののれん償却額		—	△ 168	
12 貸倒引当金の減少額(△)		△ 45	△ 49	
13 退職給付引当金の減少額(△)		△ 630	△ 173	
14 受取利息及び受取配当金		△ 190	△ 223	
15 支払利息		48	82	
16 持分法による投資利益		△ 35	△ 54	
17 売上債権の減少額		532	406	
18 たな卸資産の減少額		93	442	
19 仕入債務の増加額		419	134	
20 役員賞与の支払額		△ 38	—	
21 その他		△ 848	△ 1,023	
小計		5,824	6,296	471
22 利息及び配当金の受取額		247	260	
23 利息の支払額		△ 47	△ 79	
24 法人税等の支払額		△ 2,192	△ 444	
25 法人税等の還付額		—	421	
営業活動による キャッシュ・フロー		3,832	6,453	2,620
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預け入れによる支出		△ 380	△ 1,210	
2 定期預金の払出による収入		15	2,589	
3 有価証券の取得による支出		△ 1,799	△ 4,793	
4 有価証券の売却による収入		9,507	9,020	
5 有形固定資産の取得による支出		△ 9,835	△ 10,287	
6 有形固定資産の売却による収入		527	—	
7 無形固定資産の取得による支出		△ 97	△ 186	
8 投資有価証券の取得による支出		△ 1,645	△ 103	
9 投資有価証券の売却等による 収入		627	528	
10 貸付けによる支出		△ 22	△ 33	
11 貸付金の回収による収入		1,179	252	
12 新規連結子会社の取得による 収入		—	1,983	
13 その他		136	178	
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 1,787	△ 2,062	△ 275

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純減少額		△ 100	△ 300	
2 長期借入れによる収入		—	100	
3 長期借入金の返済による支出		—	△ 330	
4 少数株主からの払い込みによる 収入		331	178	
5 自己株式の取得による 支出		△0	△0	
6 配当金の支払額		△ 460	△ 376	
7 少数株主への配当金の支払額		△ 3	△ 30	
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 232	△ 758	△ 526
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額		1,812	3,631	1,819
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		10,109	11,922	1,812
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高		11,922	15,554	3,631

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称  (株)エー・ビー・シーメディアコム  (株)エー・ビー・シーリブラ  (株)ABCゴルフ倶楽部</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名  (株)エー・ビー・シー会館  連結の範囲から除いた理由  非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 なし</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称  (株)スカイ・エー</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称  (株)エー・ビー・シー会館  (株)カガミ  持分法を適用しない理由  持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項  連結子会社の事業年度の末日が連結決算日と異なるものはありません。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券  その他有価証券  時価のあるもの  決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)  時価のないもの  総平均法に基づく原価法</p> <p>② たな卸資産  番組勘定については、個別法に基づく原価法により、その他については主として移動平均法に基づく原価法により評価しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称  (株)エー・ビー・シーメディアコム  (株)エー・ビー・シーリブラ  エー・ビー・シー開発(株)  (株)ABCゴルフ倶楽部  (注) エー・ビー・シー開発(株)は平成19年4月3日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名  (株)エー・ビー・シー会館  連結の範囲から除いた理由  非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 なし</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称  (株)スカイ・エー</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称  (株)エー・ビー・シー会館  (株)カガミ  持分法を適用しない理由  持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項  同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券  その他有価証券  時価のあるもの  同左</p> <p>時価のないもの  同左</p> <p>② たな卸資産  同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっておりますが、連結子会社のうち1社は定額法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 13～50年 機械装置及び運搬具 6～15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて以下の基準で計上しております。 一般債権 貸倒実績率による計算額を計上しております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ61百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法の償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から未償却残高を5年間で均等償却する方法によっております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ130百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて以下の基準で計上しております。 一般債権 同左 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>④ 本社移転損失引当金 平成20年の本社移転に伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 廃棄物処理損失引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算方法 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 金利変動によるリスクのある借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の残高を超えない範囲での金利スワップのみを行うこととしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 本社移転損失引当金 同左</p> <p>⑤ 廃棄物処理損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算方法 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価 評価法によっております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 _____	6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは5年間で均等償却しており ます。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に 満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換 金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリス クしか負わない短期的な投資から構成されております。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)が適用されることとなったため、同会計基準を適用しております。 これにより、従来の方法と比較し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ37百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)が適用されることとなったため、同会計基準及び同適用指針を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する額は、53,719百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度末における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																				
<p>※1 中継局建設補助金により取得した資産について、次の圧縮記帳額が取得価額より控除されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">336</td> </tr> </table> <p>※2 投資有価証券に含まれている非連結子会社及び関連会社の株式は222百万円であります。</p> <p>3 期末現在において銀行借入等に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">1,056百万円</td> </tr> </table> <p>※4 当連結会計年度末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末残高から除かれている連結会計年度末日満期手形は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備等支払手形</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> </table>	建物及び構築物	192百万円	機械装置及び運搬具	144	計	336	従業員	1,056百万円	受取手形	84百万円	設備等支払手形	12	<p>※1 中継局建設補助金により取得した資産について、次の圧縮記帳額が取得価額より控除されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">336</td> </tr> </table> <p>※2 投資有価証券に含まれている非連結子会社及び関連会社の株式は242百万円であります。</p> <p>3 期末現在において銀行借入等に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">968百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	192百万円	機械装置及び運搬具	144	計	336	従業員	968百万円
建物及び構築物	192百万円																				
機械装置及び運搬具	144																				
計	336																				
従業員	1,056百万円																				
受取手形	84百万円																				
設備等支払手形	12																				
建物及び構築物	192百万円																				
機械装置及び運搬具	144																				
計	336																				
従業員	968百万円																				

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																								
<p>※1 引当金繰入額のうち、売上原価に計上したものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">766百万円</td> </tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要項目は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">代理店手数料</td> <td style="text-align: right;">12,360百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業宣伝費</td> <td style="text-align: right;">2,276</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">労務費</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">353</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,414</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,768</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> </table> <p>※3 本社周辺の土地・建物等の売却によるものであります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	退職給付引当金繰入額	766百万円	代理店手数料	12,360百万円	事業宣伝費	2,276	労務費		退職給付引当金繰入額	353	その他	4,414	計	4,768	役員賞与引当金繰入額	37	<p>※1 引当金繰入額のうち、売上原価に計上したものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">743百万円</td> </tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要項目は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">代理店手数料</td> <td style="text-align: right;">11,917百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業宣伝費</td> <td style="text-align: right;">2,264</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">労務費</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">368</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,078</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,447</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※4 当連結会計年度において、当社グループはハウジング事業について以下の減損損失(95百万円)を計上いたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">場所</td> <td>茨城県土浦市他</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">用途</td> <td>住宅展示場</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">種類</td> <td>長期前払費用</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td>95百万円</td> </tr> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、放送事業、ゴルフ事業については事業の種類別区分をその単位とし、ハウジング事業については住宅展示場ごとに区分しております。また、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位によって、資産のグルーピングをしております。</p> <p>当連結会計年度においては、住宅展示場のうち三会場で営業活動から生じる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため具体的な割引率の算定は行っておりません。</p>	退職給付引当金繰入額	743百万円	代理店手数料	11,917百万円	事業宣伝費	2,264	労務費		退職給付引当金繰入額	368	その他	5,078	計	5,447	役員賞与引当金繰入額	46	場所	茨城県土浦市他	用途	住宅展示場	種類	長期前払費用	減損損失	95百万円
退職給付引当金繰入額	766百万円																																								
代理店手数料	12,360百万円																																								
事業宣伝費	2,276																																								
労務費																																									
退職給付引当金繰入額	353																																								
その他	4,414																																								
計	4,768																																								
役員賞与引当金繰入額	37																																								
退職給付引当金繰入額	743百万円																																								
代理店手数料	11,917百万円																																								
事業宣伝費	2,264																																								
労務費																																									
退職給付引当金繰入額	368																																								
その他	5,078																																								
計	5,447																																								
役員賞与引当金繰入額	46																																								
場所	茨城県土浦市他																																								
用途	住宅展示場																																								
種類	長期前払費用																																								
減損損失	95百万円																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,183,300	—	—	4,183,300

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26	10	—	36

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	271	65	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	188	45	平成18年9月30日	平成18年12月7日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	188	45	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,183,300	—	—	4,183,300

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	36	4	—	40

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	188	45	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	188	45	平成19年9月30日	平成19年12月6日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	230	55	平成20年3月31日	平成20年6月27日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 8,714 百万円	現金及び預金勘定 7,064 百万円
有価証券勘定 10,330	有価証券勘定 10,098
計 19,044	計 17,162
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 1,389$	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 110$
運用期間が3ヶ月を超える有価証券 $\Delta 5,732$	運用期間が3ヶ月を超える有価証券 $\Delta 1,498$
現金及び現金同等物 11,922	現金及び現金同等物 15,554
	(2) 株式の取得により新たに連結会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
	株式の取得により新にエー・ビー・シー開発(株)を連結子会社にしたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社取得に伴う支出との関係
	流動資産 2,663 百万円
	固定資産 4,420
	のれん $\Delta 843$
	流動負債 $\Delta 2,011$
	固定負債 $\Delta 3,077$
	少数株主持分 $\Delta 798$
	新規連結子会社株式の取得価額 353
	新規連結子会社の前連結会計年度末の取得価額 $\Delta 251$
	新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高 $\Delta 2,085$
	新規連結子会社の取得による収入 1,983

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	放送事業 (百万円)	ゴルフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する 売上高	74,843	943	75,787	—	75,787
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	65	65	(65)	—
計	74,843	1,008	75,852	(65)	75,787
営業費用	71,156	883	72,039	(65)	71,974
営業利益	3,687	125	3,812	—	3,812
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	79,458	10,942	90,401	(767)	89,633
減価償却費	2,351	89	2,440	—	2,440
資本的支出	9,790	9	9,800	—	9,800

(注) 1 事業区分は、同一事業系列に属する連結会社を集約して区分しております。

## 2 各事業の主な内容

- (1) 放送事業                    テレビ、ラジオ放送事業及び関連事業  
(2) ゴルフ事業                ゴルフ場運営事業

## 3 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

## 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)が適用されることとなったため、同会計基準を適用しております。

これにより、従来の方と比較し、放送事業の営業費用が37百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

## 当連結会計年度

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

	放送事業 (百万円)	ハウジング 事業 (百万円)	ゴルフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する 売上高	73,471	8,929	952	83,352	—	83,352
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	462	45	62	570	(570)	—
計	73,933	8,974	1,014	83,923	(570)	83,352
営業費用	71,955	7,852	888	80,696	(570)	80,125
営業利益	1,978	1,122	125	3,227	—	3,227
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	81,821	6,774	10,330	98,926	(609)	98,316
減価償却費	2,491	617	95	3,205	—	3,205
減損損失	—	95	—	95	—	95
資本的支出	12,661	730	54	13,446	—	13,446

(注) 1 事業区分は、同一事業系列に属する連結会社を集約して区分しております。

## 2 各事業の主な内容

- (1) 放送事業                    テレビ、ラジオ放送事業及び関連事業  
(2) ハウジング事業        住宅展示場運営事業及び関連事業  
(3) ゴルフ事業              ゴルフ場運営事業

3 減価償却費、減損損失及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

4 エー・ビー・シー開発(株)の連結子会社化に伴い、当連結会計年度よりハウジング事業を新設しております。

## 5 有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法による場合と比べ、営業利益が「放送事業」で59百万円、「ハウジング事業」で1百万円、「ゴルフ事業」で0百万円、それぞれ減少しております。

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、改正前の法人税法の償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から未償却残高を5年間で均等償却する方法によっております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法による場合と比べ、営業利益が「放送事業」で110百万円、「ハウジング事業」で7百万円、「ゴルフ事業」で12百万円、それぞれ減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

当連結会計年度

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借手側				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借手側			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	515	347	167	機械装置及び運搬具	578	151	427
工具器具及び備品等	110	62	48	工具器具及び備品等	180	112	67
合計	626	409	216	合計	759	263	495
取得価額相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。				同左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 79百万円				1年以内 111百万円			
1年超 136				1年超 384			
計 216				計 495			
未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 136百万円				支払リース料 88百万円			
減価償却費相当額 136				減価償却費相当額 88			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
借手側				借手側			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内 278百万円				1年以内 2,329百万円			
1年超 —				1年超 6,387			
計 278				計 8,716			
貸手側				貸手側			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内 278百万円				1年以内 875百万円			
1年超 —				1年超 583			
計 278				計 1,458			

## (関連当事者との取引)

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

## 1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	広瀬道貞	—	—	当社取締役(株)テレビ朝日代表取締役会長	なし	—	—	ネットワーク放送時間の販売	1,008	売掛金	—
								ネットワーク放送時間の仕入	750	未払金	—
役員及びその近親者	君和田正夫	—	—	当社取締役(株)テレビ朝日代表取締役社長	なし	—	—	ネットワーク放送時間の販売	3,008	売掛金	331
								ネットワーク放送時間の仕入	2,344	未払金	355

(注) 1 上記の取引金額に消費税等は含まれておりませんが、債権債務の残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

ネットワーク系列局間の協定に基づく料金で取引しております。

3 平成18年6月29日開催の第79回定時株主総会において広瀬道貞が取締役を退任し、同日、君和田正夫が取締役に就任したため、取引金額はそれぞれの期間に応じた金額を記載しております。

## 2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)スカイ・エー	大阪市北区	1,600	通信衛星による情報分配事業、CS放送事業	所有 直接 22.7%	兼任 5人 出向 5人 転籍 1人	番組の供給	テレビ番組の販売	27	売掛金	5
								不動産等の賃貸	25	未収入金	2
								ネットワーク放送時間の仕入	318	未払金	26
								貸付金	△150	長期貸付金	883
								貸付金利息	8	未収入金	0

(注) 1 上記の取引金額に消費税等は含まれておりませんが、債権債務(貸付金を除く)の残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

市場価格を参考にして取引しております。また、貸付金利率は長期プライムレートの3分の1としております。

当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

## 1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	君和田正夫	—	—	当社取締役(株)テレビ朝日代表取締役社長	なし	—	—	ネットワーク放送時間の販売	4,321	売掛金	270
								ネットワーク放送時間の仕入	3,065	未払金	351

(注) 1 上記の取引金額に消費税等は含まれておりませんが、債権債務の残高には消費税等が含まれております。

## 2 取引条件及び取引条件の決定方針

ネットワーク系列局間の協定に基づく料金で取引しております。

## 2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)スカイ・エー	大阪市北区	1,600	通信衛星による情報分配事業、CS放送事業	所有 直接 22.7%	兼任 5人 出向 7人	番組の供給	テレビ番組の販売	25	売掛金	7
								不動産等の賃貸	14	未収入金	2
								ネットワーク放送時間の仕入	267	未払金	24
								貸付金	△200	長期貸付金	750
								貸付金利息	6	未収入金	0

(注) 1 上記の取引金額に消費税等は含まれておりませんが、債権債務(貸付金を除く)の残高には消費税等が含まれております。

## 2 取引条件及び取引条件の決定方針

市場価格を参考にして取引しております。また、貸付金利率は長期プライムレートの3分の1としております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
未払費用	未払費用
541百万円	577百万円
その他	未払事業税
87	93
繰延税金資産小計	その他
629	78
評価性引当額	繰延税金資産小計
△10	749
繰延税金資産合計	評価性引当額
618	△4
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金	退職給付引当金
4,393百万円	4,335百万円
投資有価証券	投資有価証券
742	874
有形固定資産	有形固定資産
283	271
その他	その他
756	660
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
6,175	6,142
評価性引当額	評価性引当額
△145	△296
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
6,029	5,846
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△1,634	△422
固定資産圧縮積立金	土地の評価差額金
△71	△107
繰延税金負債合計	固定資産圧縮積立金
△1,706	△71
繰延税金資産の純額	繰延税金負債合計
4,323	△601
	繰延税金資産の純額
	5,244
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率	法定実効税率
40.6%	40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
3.1	4.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△0.6	△0.8
住民税均等割	住民税均等割
0.4	0.5
その他	評価性引当額の増加
△0.7	4.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
42.8	△1.9
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	46.7

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

## 有価証券

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
①株式	1,751	6,011	4,260
②債券			
国債・地方債等	499	499	0
社債	500	500	0
その他	—	—	—
③その他	514	514	0
小計	3,265	7,526	4,260
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
①株式	2,699	2,468	△231
②債券			
国債・地方債等	2,329	2,325	△3
社債	4,553	4,539	△13
その他	—	—	—
③その他	999	998	△0
小計	10,580	10,332	△248
合計	13,846	17,858	4,011

## 2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
①非上場株式	3,157
②譲渡性預金	1,000
③リース債権信託受益権	300
④手形債権信託受益権	299
合計	4,757

## 3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

内容	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
①債券			
国債・地方債等	2,699	129	—
社債	4,545	507	—
その他	—	—	—
②その他	3,098	—	—
合計	10,343	637	—

当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

## 有価証券

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
①株式	1,027	3,378	2,351
②債券			
国債・地方債等	579	579	0
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	4,507	4,511	3
小計	6,114	8,470	2,355
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
①株式	3,269	1,947	△1,322
②債券			
国債・地方債等	60	59	△0
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	3,330	2,007	△1,322
合計	9,444	10,477	1,033

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
18	5	—

## 3 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
①譲渡性預金	3,300
②非上場株式	3,250
③MMF	1,002
④リース債権信託受益権	800
合計	8,353

## 4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

内容	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
①債券			
国債・地方債等	499	139	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
②その他	9,599	—	—
合計	10,098	139	—

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当グループでは、当社が、借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 取引の限度額は、借入金の残高と同額としております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 財務取引に係る将来の市場変動によるリスクをヘッジすることを目的としております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、将来の市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、当社の金利スワップ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行・証券会社に限っており、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 取引の管理は「デリバティブ取引を用いた市場リスク管理に関する取扱規程」に従い、当社の経理センター財務グループにおいて行っております。規程に従い、取引は事前に経理局長及び担当取締役の承認を得ており、取引状況は経理局長及び担当取締役に定期的に報告されております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 当グループが利用するデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されるものでありますので注記の対象から除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△23,637百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">12,655</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△10,982</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△10,829</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	△23,637百万円	年金資産	12,655	未積立退職給付債務	△10,982	未認識数理計算上の差異	152	退職給付引当金	△10,829	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△23,843百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">11,190</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△12,652</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,833</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△10,818</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	△23,843百万円	年金資産	11,190	未積立退職給付債務	△12,652	未認識数理計算上の差異	1,833	退職給付引当金	△10,818				
退職給付債務	△23,637百万円																								
年金資産	12,655																								
未積立退職給付債務	△10,982																								
未認識数理計算上の差異	152																								
退職給付引当金	△10,829																								
退職給付債務	△23,843百万円																								
年金資産	11,190																								
未積立退職給付債務	△12,652																								
未認識数理計算上の差異	1,833																								
退職給付引当金	△10,818																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">746百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">473</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△298</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,120</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	746百万円	利息費用	473	期待運用収益	△298	数理計算上の差異の費用処理額	198	退職給付費用	1,120	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">757百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">471</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△316</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,112</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	757百万円	利息費用	471	期待運用収益	△316	数理計算上の差異の費用処理額	199	退職給付費用	1,112				
勤務費用	746百万円																								
利息費用	473																								
期待運用収益	△298																								
数理計算上の差異の費用処理額	198																								
退職給付費用	1,120																								
勤務費用	757百万円																								
利息費用	471																								
期待運用収益	△316																								
数理計算上の差異の費用処理額	199																								
退職給付費用	1,112																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌期から費用処理することとしております。</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		期待運用収益率	2.5%		数理計算上の差異の処理年数	10年		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌期から費用処理することとしております。</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		期待運用収益率	2.5%		数理計算上の差異の処理年数	10年	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	2.0%																								
期待運用収益率	2.5%																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	2.0%																								
期待運用収益率	2.5%																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																								

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	12,841.53円	1株当たり純資産額	12,763.38円
1株当たり当期純利益	548.66円	1株当たり当期純利益	376.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	54,988	55,854
普通株式に係る純資産額 (百万円)	53,719	53,392
差額の主な内訳 少数株主持分 (百万円)	1,268	2,462
普通株式の発行済株式数 (千株)	4,183	4,183
普通株式の自己株式数 (千株)	0	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	4,183	4,183

## 2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	2,295	1,574
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,295	1,574
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,183	4,183

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(株式取得による子会社化)</p> <p>当社は、平成19年3月29日開催の取締役会において、エー・ビー・シー開発株式会社の株式を取得することを決議し、平成19年4月3日に株式を取得しました。当該株式取得に伴い、平成20年3月期より、エー・ビー・シー開発株式会社は当社の連結子会社となります。</p> <p>① 株式取得の理由</p> <p>当社は放送への事業集中を行ってまいりましたが、近年、放送を取り巻く環境は厳しさを増してまいりました。このたび、エー・ビー・シー開発株式会社から株式譲渡の申し出があり、同社の株式を取得することは、関連会社とのより一層の関係強化によりグループとして放送外収入の増収を図っていくという目的に沿うものと考え、申し出を受けました。</p> <p>今般子会社化するエー・ビー・シー開発株式会社の中核事業である住宅展示場事業は、同社創業以来当社の社名を冠した「ABCハウジング」として親しまれてまいりました。今後は当社グループの連結会社として当社のテレビ・ラジオネットワークを利用し、さらに有利なビジネス展開を目指してまいりたいと考えています。また同社の営む広告代理店業においてもグループ会社間でのさらなる連携が生まれ業容の拡大が見込まれます。さらに当社との間での住宅展示場の新しい活用など様々なシナジー効果を期待しております。</p> <p>② 株式を取得した会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容</p> <p>名称 エー・ビー・シー開発株式会社  住所 大阪市福島区福島六丁目20番12号  代表者の氏名 代表取締役社長 菅 哲彦  事業の内容 住宅展示場の企画、運営等  資本金 100百万円  売上高 8,288百万円(平成18年3月期)  経常利益 945百万円(平成18年3月期)  総資産 8,002百万円(平成18年3月期)</p> <p>③ 株式の取得先</p> <p>ABC開発従業員持株会 13,044株  ABC開発役員持株会 9,256株</p> <p>④ 株式の取得時期</p> <p>平成19年4月3日</p> <p>⑤ 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況</p> <p>取得株式数 22,300株(議決権の数 223個)  取得価額 102百万円  取得前の所有株式数 12,500株(所有割合12.5%)  取得後の所有株式数 34,800株(所有割合60.0%)</p> <p>平成19年4月3日に当社が22,300株を取得し、同日エー・ビー・シー開発株式会社が自己株式42,000株を消却したため、取得後の所有割合は上記の通りとなっております。</p>	

## 5 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第80期 (平成19年3月31日)		第81期 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		6,982		5,482			
2 受取手形	※3	758		666			
3 売掛金		12,856		12,566			
4 有価証券		10,330		8,298			
5 番組勘定		1,291		846			
6 貯蔵品		44		46			
7 短期貸付金		733		10			
8 未収入金		877		766			
9 繰延税金資産		614		667			
10 その他		604		612			
貸倒引当金		△131		△1			
流動資産合計		34,961	43.7	29,963	36.5		△4,998
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物	※1	6,304		6,353			
減価償却累計額		△4,402	1,902	△4,535	1,818		
2 構築物	※1	852		1,018			
減価償却累計額		△428	423	△493	525		
3 機械及び装置	※1	22,068		22,811			
減価償却累計額		△17,343	4,724	△18,847	3,964		
4 車両及び運搬具		90		114			
減価償却累計額		29	61	△61	53		
5 工具器具及び備品		1,517		1,507			
減価償却累計額		△1,261	255	△1,308	199		
6 土地			5,540		5,541		
7 建設仮勘定			10,893		22,017		
有形固定資産合計			23,802		34,119	41.5	10,316
(2) 無形固定資産							
1 ソフトウェア			1,097		925		
2 その他			50		48		
無形固定資産合計			1,147		973	1.2	△173
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券			12,152		8,539		
2 関係会社株式			1,152		1,390		
3 長期貸付金			612		400		
4 従業員長期貸付金			15		13		
5 関係会社長期貸付金			950		758		
6 長期前払費用			8		8		
7 繰延税金資産			4,375		5,295		
8 その他			859		764		
貸倒引当金			△113		△32		
投資その他の資産合計			20,011		17,136	20.8	△2,875
固定資産合計			44,962		52,229	63.5	7,267
資産合計			79,923		82,192	100.0	2,269

区分	注記 番号	第80期 (平成19年3月31日)		第81期 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1		700		700			
2		5,993		8,445			
3		1,498		1,523			
4		—		517			
5		81		172			
6		374		306			
7		283		233			
8		34		28			
9		—		718			
10		62		12			
11	※3	656		1,506			
		9,684	12.1	14,164	17.2		4,480
II 固定負債							
1		5,000		5,000			
2		10,757		10,592			
3		775		—			
4		45		45			
5		173		173			
6		198		173			
		16,949	21.2	15,984	19.5		△965
		26,633	33.3	30,148	36.7		3,514
(純資産の部)							
I 株主資本							
(1) 資本金							
		5,299	6.6	5,299	6.5		—
(2) 資本剰余金							
1		3,515		3,515			
2		95		95			
		3,610	4.5	3,610	4.4		—
(3) 利益剰余金							
1		450		450			
2		—		—			
		105		105			
		38,400		39,400			
		3,041		2,564			
		41,996	52.6	42,519	51.7		522
(4) 自己株式		△0	△0.0	△0	△0.0		△0
		50,906	63.7	51,428	62.6		522
II 評価・換算差額等							
(1) その他有価証券 評価差額金							
		2,383	3.0	615	0.7		△1,767
		2,383	3.0	615	0.7		△1,767
		53,289	66.7	52,044	63.3		△1,245
		79,923	100.0	82,192	100.0		2,269

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	第80期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			第81期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高									
1 テレビ事業収入		66,100			63,735				
2 ラジオ事業収入		3,860			3,775				
3 その他の収入		4,231	74,192	100.0	5,520	73,032	100.0		△ 1,160
II 売上原価									
1 労務費	※1	9,117			9,041				
2 番組費	※2	22,657			22,999				
3 ネットワーク費		6,792			6,805				
4 技術維持費		947			939				
5 催事費		2,016			2,086				
6 減価償却費		1,595			1,692				
7 その他		2,236	45,362	61.1	2,750	46,314	63.4		951
売上総利益			28,829	38.9		26,717	36.6		△ 2,112
III 販売費及び一般管理費									
1 労務費	※1	4,514			4,504				
2 事業宣伝費		2,273			2,259				
3 代理店手数料		12,364			12,022				
4 修繕費		1,120			1,114				
5 減価償却費		749			789				
6 その他	※3	4,106	25,129	33.9	4,175	24,865	34.1		△ 264
営業利益			3,700	5.0		1,852	2.5		△ 1,847
IV 営業外収益									
1 受取利息		84			89				
2 受取配当金		111			137				
3 雑収益		78	273	0.3	136	362	0.5		88
V 営業外費用									
1 支払利息		48			62				
2 固定資産処分損		37			23				
3 貸倒引当金繰入額		81			—				
4 雑損失		4	171	0.2	22	108	0.1		△ 63
経常利益			3,803	5.1		2,106	2.9		△ 1,696

区分	注記 番号	第80期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第81期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)		
VI 特別利益	※4							
1 貸倒引当金戻入益		36		64				
2 補助金収入		—		58				
3 投資有価証券売却益		1		5				
4 固定資産売却益		384		—				
5 ゴルフ会員権売却益	13	436	0.6	—	128	0.2	△ 308	
VII 特別損失								
1 投資有価証券評価損		279		188				
2 本社移転関連損失		10		52				
3 ゴルフ会員権償還損		3		7				
4 廃棄物処理損失		107		—				
5 ゴルフ会員権売却損		2		—				
6 その他		—	403	0.5	22	269	0.4	△ 133
税引前当期純利益			3,835	5.2		1,965	2.7	1,870
法人税、住民税及び事業税		671		831				
法人税等調整額		985	1,656	2.3	235	1,066	1.5	△ 589
当期純利益			2,179	2.9		898	1.2	△ 1,280

## (3) 株主資本等変動計算書

第80期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	5,299	3,515	95	3,610	450	—	36,400	3,463	40,313	△0	49,223
事業年度中の変動額											
固定資産圧縮積立金の積立						105		△105	—		—
別途積立金の積立 (注)							2,000	△2,000	—		—
剰余金の配当 (注)								△460	△460		△460
役員賞与の支給 (注)								△36	△36		△36
当期純利益								2,179	2,179		2,179
自己株式の取得										△0	△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	—	105	2,000	△421	1,683	△0	1,683
平成19年3月31日残高(百万円)	5,299	3,515	95	3,610	450	105	38,400	3,041	41,996	△0	50,906

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	3,416	3,416	52,639
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の積立			—
別途積立金の積立 (注)			—
剰余金の配当 (注)			△460
役員賞与の支給 (注)			△36
当期純利益			2,179
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△1,033	△1,033	△1,033
事業年度中の変動額合計(百万円)	△1,033	△1,033	650
平成19年3月31日残高(百万円)	2,383	2,383	53,289

(注) 別途積立金の積立、剰余金の配当のうち271百万円及び役員賞与の支給については、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 第81期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	5,299	3,515	95	3,610	450	105	38,400	3,041	41,996	△0	50,906
事業年度中の変動額											
別途積立金の積立							1,000	△1,000	—		—
剰余金の配当								△376	△376		△376
当期純利益								898	898		898
自己株式の取得										△0	△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	—	—	1,000	△477	522	△0	522
平成20年3月31日残高(百万円)	5,299	3,515	95	3,610	450	105	39,400	2,564	42,519	△0	51,428

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	2,383	2,383	53,289
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△376
当期純利益			898
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△1,767	△1,767	△1,767
事業年度中の変動額合計(百万円)	△1,767	△1,767	△1,245
平成20年3月31日残高(百万円)	615	615	52,044

## (4) 重要な会計方針

項目	第80期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第81期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) ② 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	番組勘定 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 13～50年 機械装置及び車両 6～15年 運搬具  (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左  (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ58百万円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法の償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から未償却残高を5年間で均等償却する方法によっております。これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ109百万円減少しております。 (2) 無形固定資産 同左

項目	第80期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第81期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、以下の基準で計上しております。 一般債権 貸倒実績率による計算額を計上しております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 本社移転損失引当金 平成20年の本社移転に伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 廃棄物処理損失引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、以下の基準で計上しております。 一般債権 同左 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 本社移転損失引当金 同左</p> <p>(5) 廃棄物処理損失引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	第80期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第81期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 金利変動によるリスクのある借入金 ③ ヘッジ方針 借入金の残高を超えない範囲での金利スワップのみを行うこととしております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他の財務諸表作成のための重要事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## (5)重要な会計方針の変更

## (会計方針の変更)

第80期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第81期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)が適用されることとなったため、同会計基準を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ34百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)が適用されることとなったため、同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、53,289百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度末における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

## (表示方法の変更)

第80期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第81期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで「テレビ事業収入」、「ラジオ事業収入」及び「その他の収入」を合算し、「営業収益」として表示しておりましたが、当期より「売上高」として表示しております。</p> <p>また、前期まで「事業費」、「販売費」及び「一般管理費」を合算し、「営業費用」として表示しておりましたが、区分損益をより明瞭に表示するため、当期より「事業費」を「売上原価」とし、新たに「売上総利益」を区分表示するとともに、「販売費及び一般管理費」を独立表示しております。</p> <p>なお、前期の売上総利益は31,138百万円であります。</p>	



## (損益計算書関係)

第80期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第81期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 労務費に含まれている退職給付引当金繰入額は次のとおりであります。 売上原価                            761百万円 販売費及び一般管理費              348 計                                    1,110	※1 労務費に含まれている退職給付引当金繰入額は次のとおりであります。 売上原価                            739百万円 販売費及び一般管理費              339 計                                    1,079
※2 番組費の内訳は次のとおりであります。 一般番組費                          9,227百万円 ニュース番組費                      1,683 番組購入費                          11,569 ネット回線費                       176 計                                    22,657	※2 番組費の内訳は次のとおりであります。 一般番組費                          8,934百万円 ニュース番組費                      1,755 番組購入費                          12,138 ネット回線費                       170 計                                    22,999
※3 その他に含まれている役員賞与引当金繰入額は34百万円であります。	※3 その他に含まれている役員賞与引当金繰入額は28百万円であります。
※4 本社周辺の土地・建物等の売却によるものであります。	—————

## (株主資本等変動計算書関係)

第80期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	26	10	—	36

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10株

第81期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	36	4	—	40

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4株

## (リース取引関係)

第80期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				第81期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び 装置	336	251	84	機械及び 装置	390	39	350
車両及び 運搬費	51	25	25	車両及び 運搬費	58	26	32
工具器具 及び備品	80	53	27	工具器具 及び備品	26	16	9
合計	468	331	137	合計	475	83	392
取得価額相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。				同左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			51百万円	1年以内			71百万円
1年超			86	1年超			320
計			137	計			392
未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。				同左			
③ 当期の支払リース料及び減価償却費相当額				③ 当期の支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			106百万円	支払リース料			38百万円
減価償却費相当額			106	減価償却費相当額			38
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				④ 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 貸手側				2 オペレーティング・リース取引 貸手側			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			278百万円	1年以内			278百万円
1年超			—	1年超			—
計			278	計			278

(有価証券関係)

第80期 (平成19年3月31日)	第81期 (平成20年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

## (税効果会計関係)

第80期 (平成19年3月31日)	第81期 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産の主な原因別内訳	1 繰延税金資産の主な原因別内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
未払費用 530百万円	未払費用 540百万円
その他 95	未払事業税 49
繰延税金資産合計 625	その他 78
繰延税金負債	繰延税金資産合計 669
未収事業税 △11	繰延税金負債
繰延税金負債合計 △11	その他有価証券評価差額金 △1
繰延税金資産の純額 614	繰延税金負債合計 △1
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 4,367	退職給付引当金 4,300
有形固定資産 233	有形固定資産 222
投資有価証券 761	投資有価証券 874
本社移転損失引当金 314	本社移転損失引当金 291
貸倒引当金 97	貸倒引当金 7
その他 356	その他 330
小計 6,132	小計 6,027
評価性引当額 △50	評価性引当額 △240
繰延税金資産合計 6,081	繰延税金資産合計 5,786
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 △71	固定資産圧縮積立金 △71
その他有価証券評価差額金 △1,634	その他有価証券評価差額金 △419
繰延税金負債合計 △1,706	繰延税金負債合計 △490
繰延税金資産の純額 4,375	繰延税金資産の純額 5,295
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.1	交際費等永久に損金に算入されない項目 5.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.4
住民税均等割 0.3	住民税均等割 0.6
その他 △0.2	評価性引当額の増加 9.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.2	その他 △0.9
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.3

## (1株当たり情報)

第80期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第81期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	12,738.79円	1株当たり純資産額	12,441.03円
1株当たり当期純利益	521.02円	1株当たり当期純利益	214.86円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	第80期 (平成19年3月31日)	第81期 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	53,289	52,044
普通株式に係る純資産額 (百万円)	53,289	52,044
普通株式の発行済株式数 (千株)	4,183	4,183
普通株式の自己株式数 (千株)	0	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	4,183	4,183

## 2 1株当たり当期純利益金額

	第80期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第81期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	2,179	898
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,179	898
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,183	4,183

## (重要な後発事象)

第80期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第81期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(株式取得による子会社化)</p> <p>当社は、平成19年3月29日開催の取締役会において、エー・ビー・シー開発株式会社の株式を取得することを決議し、平成19年4月3日に株式を取得しました。当該株式取得に伴い、平成20年3月期より、エー・ビー・シー開発株式会社は当社の子会社となります。</p> <p>① 株式取得の理由</p> <p>当社は放送への事業集中を行ってまいりましたが、近年、放送を取り巻く環境は厳しさを増してまいりました。このたび、エー・ビー・シー開発株式会社から株式譲渡の申し出があり、同社の株式を取得することは、関連会社とのより一層の関係強化によりグループとして放送外収入の増収を図っていくという目的に沿うものと考え、申し出を受けました。</p> <p>今般子会社化するエー・ビー・シー開発株式会社の中核事業である住宅展示場事業は、同社創業以来当社の社名を冠した「ABCハウジング」として親しまれてまいりました。今後は当社グループの連結会社として当社のテレビ・ラジオネットワークを利用し、さらに有利なビジネス展開を目指してまいりたいと考えています。また同社の営む広告代理店業においてもグループ会社間でのさらなる連携が生まれ業容の拡大が見込まれます。さらに当社との間での住宅展示場の新しい活用など様々なシナジー効果を期待しております。</p> <p>② 株式を取得した会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容</p> <p>名称 エー・ビー・シー開発株式会社  住所 大阪市福島区福島六丁目20番12号  代表者の氏名 代表取締役社長 菅 哲彦  事業の内容 住宅展示場の企画、運営等  資本金 100百万円  売上高 8,288百万円(平成18年3月期)  経常利益 945百万円(平成18年3月期)  総資産 8,002百万円(平成18年3月期)</p> <p>③ 株式の取得先</p> <p>ABC開発従業員持株会 13,044株  ABC開発役員持株会 9,256株</p> <p>④ 株式の取得時期</p> <p>平成19年4月3日</p> <p>⑤ 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況</p> <p>取得株式数 22,300株(議決権の数 223個)  取得価額 102百万円  取得前の所有株式数 12,500株(所有割合12.5%)  取得後の所有株式数 34,800株(所有割合60.0%)</p> <p>平成19年4月3日に当社が22,300株を取得し、同日エー・ビー・シー開発株式会社が自己株式42,000株を消却したため、取得後の所有割合は上記の通りとなっております。</p>	

## 6 その他

## 役員の変動

平成20年5月15日開催の当社取締役会で、下記のとおり役員の変動を内定しました。

## 記

## (1) 新任取締役候補(平成20年6月26日付)

取締役	<small>ふくだ</small> 福田 <small>せいし</small> 正史	当社 役員待遇
取締役	<small>たなか</small> 田仲 <small>たくじ</small> 拓二	株朝日新聞社デジタルメディア本部長

## (2) 重任監査役候補(平成20年6月26日付)

常勤監査役	<small>むらい</small> 村井 <small>まもる</small> 守	当社 監査役
監査役	<small>しらが</small> 白賀 <small>ようへい</small> 洋平	元三井住友銀リース株代表取締役社長
監査役	<small>くろいし</small> 黒石 <small>あつむ</small> 輯	元大和信託銀行株代表取締役社長
監査役	<small>はしもと</small> 橋本 <small>むねとし</small> 宗利	株広島ホームテレビ代表取締役社長

## (3) 退任予定取締役

専務取締役	<small>はしもと</small> 橋本 <small>やすひろ</small> 安弘	(平成20年6月26日付常勤顧問就任予定)
取締役	<small>きくち</small> 菊地 <small>せいいち</small> 誠一	(平成20年5月31日付)

## (4) 退任予定監査役(平成20年6月26日付)

常勤監査役	<small>にしむら</small> 西村 <small>しんいちろう</small> 眞一郎	(補欠監査役選任予定)
-------	--	-------------

## (5) 役付取締役の変更(平成20年6月25日付)

(新役職)	(氏名)	(現役職)
取締役相談役	<small>にしむら</small> 西村 <small>よし郎</small> 嘉郎	(代表取締役社長)
代表取締役社長	<small>わたなべ</small> 渡辺 <small>かつのぶ</small> 克信	(代表取締役副社長)
代表取締役専務取締役	<small>きたばたけ</small> 北畠 <small>ひろやす</small> 宏泰	(専務取締役)

## (6) 役員の新担務(平成20年6月26日付)

代表取締役社長	渡辺 克信
代表取締役専務取締役 管理部門・現業部門統括	北畠 宏泰
常務取締役 社長室・メディア政策・関連事業担当、社長室長委嘱	和田 省一
常務取締役 総務・経理・秘書室担当、秘書室長委嘱	木下 栄一
常務取締役 営業・ネットワーク・東京支社担当	脇阪 聰史
取締役 人事・労務担当	松尾 好章
取締役 ラジオ・事業担当、国際室長委嘱	水野 文英

取締役	技術担当	古川 賢三
取締役	編成・制作・報道・スポーツ担当、編成本部長委嘱	福田 正史
取締役	編成本部副本部長委嘱	田仲 拓二
取締役	相談役	西村 嘉郎
常勤監査役		村井 守

(注) 社外取締役および社外監査役は除いております。

(参考)

## 個別売上高明細表

(単位 百万円)

科 目	前 期	当 期	差 引 増 減	
	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	金 額	増減比
テレビ放送事業収益				%
タ イ ム	14,411	13,794	617	4.3
ス ポ ッ ト	38,764	37,715	1,048	2.7
番 組 収 入	12,924	12,224	699	5.4
計	66,100	63,735	2,364	3.6
ラジオ放送事業収益				
タ イ ム	1,746	1,661	84	4.9
ス ポ ッ ト	1,490	1,491	1	0.1
番 組 収 入	623	622	1	0.2
計	3,860	3,775	84	2.2
そ の 他	4,231	5,520	1,288	30.5
合 計	74,192	73,032	1,160	1.6